

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第156期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿賀 英司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03（6366）1920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 CSR推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長 清水 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03（6366）1920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 CSR推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長 清水 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 中間連結会計期間	第156期 中間連結会計期間	第155期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	68,902	67,079	154,429
経常利益 (百万円)	9,292	8,364	23,297
親会社株主に帰属する中間(当 期)純利益 (百万円)	7,540	6,346	16,612
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	15,545	4,337	28,353
純資産額 (百万円)	182,219	190,439	189,474
総資産額 (百万円)	263,222	282,596	290,492
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	135.20	115.24	298.71
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	66.9	64.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,391	13,827	5,729
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,528	7,147	9,594
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	623	4,911	6,694
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	21,676	23,566	22,187

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

3. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりま  
す。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定  
しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更  
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

#### 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が72億2千3百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が190億9千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ78億9千6百万円減少し、2,825億9千6百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が44億1千7百万円減少したことや、支払手形及び買掛金が27億7千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ88億6千1百万円減少し、921億5千6百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加し、1,904億3千9百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は66.9%となりました。

#### 経営成績

当中間連結会計期間は、アグリビジネスにおいて販売が減少したものの、ケミカルマテリアルの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は670億7千9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は70億7千7百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

経常利益は、前年度において為替差益を計上したものの、当年度の為替レートが中間期末に向けて円高基調で推移し、為替差損を計上したことにより、83億6千4百万円（前年同期比10.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、63億4千6百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [ケミカルマテリアル]

工業薬品は減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や機能材料、および化成品が増加しました。この結果、当中間期の売上高は177億4千7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は34億4千1百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

工業薬品は、塩化燐が増加したものの、青化ソーダやカセイソーダが減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料が減少したものの、非フェノール系感熱紙用顕色剤が伸長したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NISSO-PB」が伸長したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、重金属固定剤「ハイジオン」が減少したものの、水処理剤「日曹ハイクロン」が増加したことなどにより、前年同期並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品原体が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」が伸長したことなどにより、増収となりました。

#### [アグリビジネス]

流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったこと、また前年度において発生した輸出向けの前倒し出荷の反動により、殺虫剤や殺菌剤が減少しました。この結果、当中間期の売上高は167億3千2百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は10億4千2百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

殺菌剤は、「パンチョ」の輸出向けが増加したものの、「トップジンM」の輸出向けが減少したこと、また能登半島地震の影響を受けて「ピシロック」の輸出向けが遅延したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

除草剤は減収となりました。

#### [トレーディング&ロジスティクス]

無機薬品の販売が減少したものの、有機薬品などの販売が増加したことにより、当中間期の売上高は208億8千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は12億8千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

[エンジニアリング]

プラント建設工事が堅調に推移し、当中間期の売上高は70億6千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は9億3千3百万円（前年同期比160.9%増）となりました。

[エコソリューション]

リサイクル硫酸類や非鉄金属が増加したことにより、当中間期の売上高は46億5千3百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期は8千8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億7千9百万円増加し、235億6千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、138億2千7百万円の収入（前年同期は43億9千1百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益90億8千7百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益8億6千8百万円を含む）に加え、売上債権の減少による収入188億6千2百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億4千7百万円の支出（前年同期は25億2千8百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出74億5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億1千1百万円の支出（前年同期は6億2千3百万円の収入）となりました。これは主として配当金の支払額32億9千6百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億3千8百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 2024年5月14日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は96,000,000株増加し、192,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,393,867	56,787,734	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,393,867	56,787,734	-	-

(注) 2024年5月14日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は96,000,000株増加し、192,000,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年5月31日 (注)1	353,800	28,393,867	-	29,166	-	18,148
2024年8月31日 (注)2	-	28,393,867	-	29,166	6,000	12,148

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 2024年5月14日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は28,393,867株増加し、56,787,734株となっております。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,550	12.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,713	6.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,234	4.47
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,015	3.68
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区丸の内2-7-2	1,003	3.64
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	884	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	816	2.96
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3-11)	618	2.24
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	513	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	436	1.58
計	-	11,785	42.73

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、信託業務にかかわる株式数であります。
2. 当社は、自己株式810,592株(「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式43,104株を除く)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 810,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,347,000	273,470	-
単元未満株式	普通株式 236,367	-	-
発行済株式総数	28,393,867	-	-
総株主の議決権	-	273,470	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式43,104株(議決権の数431個)が含まれております。
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記数値については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 2	810,500	-	810,500	2.85
計	-	810,500	-	810,500	2.85

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式43,104株については、上記の自己株式に含めておりません。
2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,215	24,254
受取手形、売掛金及び契約資産	50,755	31,661
電子記録債権	4,268	4,207
棚卸資産	<sup>1</sup> 51,729	<sup>1</sup> 58,953
その他	5,162	4,966
貸倒引当金	8	4
流動資産合計	134,123	124,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,400	23,302
機械装置及び運搬具（純額）	19,051	17,992
工具、器具及び備品（純額）	2,522	2,421
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	3,379	8,234
その他（純額）	81	64
有形固定資産合計	63,460	67,039
無形固定資産		
のれん	100	84
その他	3,606	3,124
無形固定資産合計	3,706	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	70,084	68,643
退職給付に係る資産	15,233	15,663
繰延税金資産	1,797	1,705
その他	2,087	2,298
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	89,201	88,308
固定資産合計	156,369	158,557
資産合計	290,492	282,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,658	15,883
電子記録債務	3,891	3,712
短期借入金	23,795	22,505
未払法人税等	914	1,144
賞与引当金	6,151	1,734
その他	6,818	5,840
流動負債合計	60,228	50,820
固定負債		
長期借入金	25,118	24,896
繰延税金負債	11,076	12,086
退職給付に係る負債	1,283	1,265
環境対策引当金	422	183
その他	2,888	2,904
固定負債合計	40,789	41,336
負債合計	101,018	92,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,099	24,823
利益剰余金	116,174	119,211
自己株式	4,497	3,191
株主資本合計	166,942	170,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,968	13,543
繰延ヘッジ損益	30	17
為替換算調整勘定	3,559	3,244
退職給付に係る調整累計額	2,547	2,368
その他の包括利益累計額合計	21,105	19,139
非支配株主持分	1,425	1,289
純資産合計	189,474	190,439
負債純資産合計	290,492	282,596

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	68,902	67,079
売上原価	49,827	47,618
売上総利益	19,074	19,460
販売費及び一般管理費	12,616	12,382
営業利益	6,458	7,077
営業外収益		
受取利息	31	87
受取配当金	873	1,025
持分法による投資利益	612	868
為替差益	1,117	-
その他	608	365
営業外収益合計	3,244	2,347
営業外費用		
支払利息	131	202
為替差損	-	610
その他	278	248
営業外費用合計	409	1,060
経常利益	9,292	8,364
特別利益		
投資有価証券売却益	1,344	1,158
その他	0	-
特別利益合計	1,345	1,158
特別損失		
減損損失	-	25
災害損失	-	93
投資有価証券売却損	2	9
固定資産廃棄損	264	301
その他	2	5
特別損失合計	269	435
税金等調整前中間純利益	10,368	9,087
法人税、住民税及び事業税	1,418	932
法人税等調整額	1,376	1,813
法人税等合計	2,795	2,745
中間純利益	7,573	6,341
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ( )	33	5
親会社株主に帰属する中間純利益	7,540	6,346

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,573	6,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,465	1,425
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	1,073	419
退職給付に係る調整額	73	180
持分法適用会社に対する持分相当額	4,512	15
その他の包括利益合計	7,971	2,004
中間包括利益	15,545	4,337
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	15,410	4,380
非支配株主に係る中間包括利益	134	42

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	10,368	9,087
減価償却費	3,850	3,888
のれん償却額	15	15
減損損失	-	25
持分法による投資損益(は益)	612	868
賞与引当金の増減額(は減少)	4,697	4,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	241	429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	16
環境対策引当金の増減額(は減少)	528	238
受取利息及び受取配当金	905	1,113
支払利息	131	202
固定資産廃棄損	265	301
投資有価証券売却損益(は益)	1,342	1,149
売上債権の増減額(は増加)	9,591	18,862
棚卸資産の増減額(は増加)	8,051	7,409
仕入債務の増減額(は減少)	201	2,667
その他	120	902
小計	7,838	13,169
利息及び配当金の受取額	905	1,087
利息の支払額	129	200
法人税等の支払額	4,222	228
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	13,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,087	7,405
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	198	9
投資有価証券の取得による支出	34	63
投資有価証券の売却による収入	2,063	1,455
関係会社株式の取得による支出	10	6
貸付けによる支出	-	50
貸付金の回収による収入	-	2
有形固定資産の除却による支出	146	274
その他	119	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528	7,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100	4,000
長期借入れによる収入	7,000	4,800
長期借入金の返済による支出	962	2,312
配当金の支払額	4,168	3,296
自己株式の取得による支出	2	1
非支配株主への配当金の支払額	130	93
その他	12	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	4,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,191	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	18,484	22,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,676	23,566

【注記事項】

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
製品	39,222百万円	45,034百万円
仕掛品	1,427	687
原材料及び貯蔵品	11,079	13,230

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Novus International, Inc.	15,291百万円	15,067百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与諸手当	3,163百万円	3,017百万円
賞与引当金繰入額	531	533
製品運賃	955	964
賃借料	423	363
研究開発費	2,707	2,638
減価償却費	575	608
のれん償却額	15	15

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,710百万円	24,254百万円
預入期間が3か月を超える預金	34	676
その他	-	11
現金及び現金同等物	21,676	23,566

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,182	150	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,346	120	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,309	120	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	3,309	120	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2024年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユースヨ ン			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902	-	68,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,337	27	5,026	1,895	379	13,666	13,666	-
計	23,799	20,103	25,224	9,100	4,340	82,569	13,666	68,902
セグメント利益 又は損失( )	2,324	2,616	1,112	357	88	6,322	135	6,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユースヨ ン			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,747	16,732	20,884	7,062	4,653	67,079	-	67,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,070	30	4,790	1,572	435	13,898	13,898	-
計	24,817	16,762	25,674	8,634	5,088	80,977	13,898	67,079
セグメント利益	3,441	1,042	1,288	933	99	6,805	272	7,077

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユース	
製品販売	17,462	20,076	18,125	-	2,336	58,000
工事	-	-	-	7,204	-	7,204
その他のサービスの提供	-	-	2,036	-	1,624	3,661
顧客との契約から生じる収益	17,462	20,076	20,161	7,204	3,960	68,866
その他の収益	-	-	36	-	-	36
外部顧客への売上高	17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント					合計
		ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユース	
日本		12,078	5,661	17,007	7,202	3,801	45,752
海外	アジア	1,784	3,355	2,803	0	158	8,103
	欧州	2,064	5,517	201	1	-	7,784
	北米	1,448	1,993	129	-	-	3,570
	その他	86	3,549	19	-	-	3,655
顧客との契約から生じる収益		17,462	20,076	20,161	7,204	3,960	68,866
その他の収益		-	-	36	-	-	36
外部顧客への売上高		17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユーショ ン	
製品販売	17,747	16,732	18,802	-	2,957	56,239
工事	-	-	-	7,062	-	7,062
その他のサービスの提供	-	-	2,005	-	1,696	3,701
顧客との契約から生じる収益	17,747	16,732	20,808	7,062	4,653	67,003
その他の収益	-	-	75	-	-	75
外部顧客への売上高	17,747	16,732	20,884	7,062	4,653	67,079

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

		報告セグメント					合計
		ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユーショ ン	
日本		11,628	5,685	16,545	7,054	4,545	45,458
海外	アジア	1,042	3,153	3,766	3	108	8,074
	欧州	2,602	3,119	192	4	-	5,917
	北米	2,445	1,440	269	-	-	4,154
	その他	29	3,334	34	-	-	3,398
顧客との契約から生じる収益		17,747	16,732	20,808	7,062	4,653	67,003
その他の収益		-	-	75	-	-	75
外部顧客への売上高		17,747	16,732	20,884	7,062	4,653	67,079

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	135円20銭	115円24銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	7,540	6,346
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	7,540	6,346
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	55,771	55,073

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」に残存する当社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては該当事項はなく、当中間連結会計期間43,162株であります。  
 3 . 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

( 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更 )

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、2024年10月1日付でその効力が発生しております。

1 . 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2 . 株式分割の概要

( 1 ) 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

( 2 ) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,393,867株
今回の分割により増加する株式数	28,393,867株
株式分割後の発行済株式総数	56,787,734株
株式分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2024年5月31日を消却日として、自己株式353,800株の消却を行うことを決議いたしました。上記の発行済株式総数は、当該自己株式消却後の株式数となります。

( 3 ) 株式分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

( 4 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3 . 株式分割に伴う定款の一部変更

( 1 ) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

定款の変更は次の通りです。

(下線部が変更箇所)

現行定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9千6百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億9千2百万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年5月14日  
効力発生日 2024年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を配当基準日とする2024年3月期の期末配当金、および2024年9月30日を配当基準日とする2025年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

2【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,309百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....120円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月4日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。